

ショートコメント vol.53 (2016年6月7日)

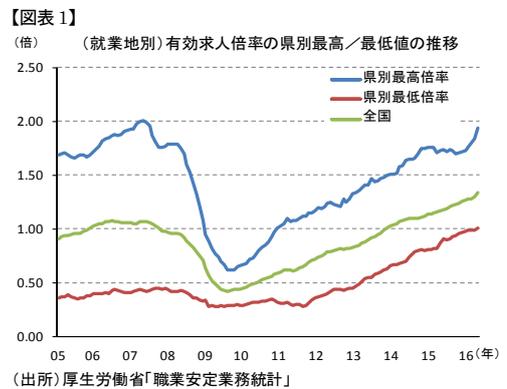
テーマ：有効求人倍率（就業地別）が全県で初の1倍超え
 ～その一方、求人倍率の高い県は意外と少ない～

●上昇が続く有効求人倍率

雇用情勢の主要な指標である有効求人倍率は、長らく上昇傾向が続いており、このところはバブル期以来の水準に達している。

さらに、厚生労働省の発表によると、4月の有効求人倍率（就業地別）の季節調整値が全県で1.0倍を超えた（図表1）。就業地別の求人倍率とは、求人が東京や大阪といった都市部で一括して出されることが多いため、実際の就業地に合わせて、倍率を集計し直したものである。2005年2月から集計が始まり、今回初めて全県で1倍超えとなった。

この就業地別の指標はあくまで参考扱いであるが、通常の有効求人倍率でも、同様の傾向がみられる。4月の県別の最低倍率は0.94倍と、1963年の調査が始まって以来の水準となった（図表2）。図表でも明らかなように、県別の最低倍率は2012年ごろから一貫して上昇が続いている。



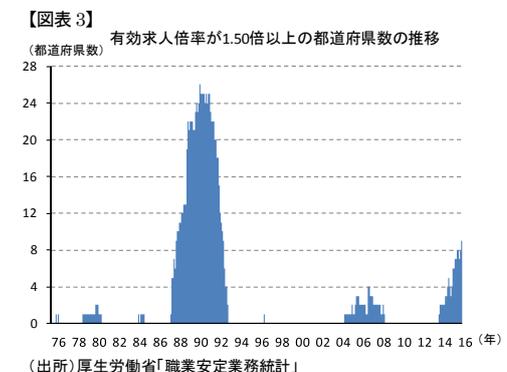
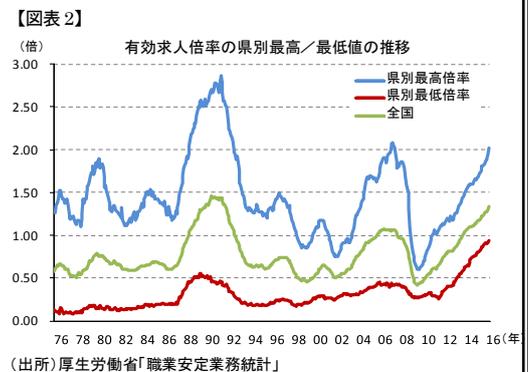
●求人倍率の高い県は意外と少ない

一方、最低倍率が高い水準にあるのに対し、図表2で県別の最高倍率をみると、実はそれほど高くない。直近の4月は2.02倍と、いざなぎ景気のピークである2.08倍にも届いていない。

最高倍率だけでなく、一定水準以上の高い倍率、例えば1.50倍以上に達している県の数をみても、いざなぎ景気の水準は上回っているものの、バブル期には遠く及ばない状況である（図表3）。

こういった傾向は関西でも顕著にみられる。特に、就業地別の求人倍率でみた場合、今次景気では最高倍率の低さ、最低倍率の高さともに、かなり目立っている（図表4）。

これをみる限り、いくら関西トータルでの倍率も、全国と同様にバブル期以来の水準にあるとはいえ、どこまで評価すべきかは判断が難しい。



●今次景気における求人倍率の特徴

ここまでみたとおり、今次景気における有効求人倍率の

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

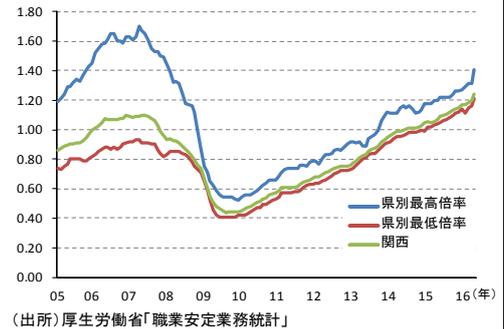
上昇は、各県が全体的に高いわけではなく、最低ラインの上昇が主因である。本当に景気が良ければ、全体的な上昇が進むはずであるが、そうはなっていない。

主に地方圏での上昇が目立つ点からも、生産年齢人口（15～64歳）の減少が求職者数の下押し圧力となり、倍率が押し上げられている可能性が高い。

もちろん企業からの求人そのものも増えているため、求人倍率の高さがすべて見かけ上のものとはいえませんが、「バブル以来の水準」という評価を額面どおりには受け取れない。その評価を得るためには、やはり県別の最高倍率がもう少し上昇する必要があるだろう。

【図表 4】

(倍) (関西・就業地別)有効求人倍率の県別最高/最低値の推移



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。